



インフラ株式の振り返りと今後の注目点

ポイント

- ① インフラ株式のパフォーマンスと米国関税政策の影響
- ② 景気減速時や物価上昇に強いインフラ株式
- ③ 欧州の成長ポテンシャルと高い配当利回り

① インフラ株式のパフォーマンスと米国関税政策の影響

年初来では底堅いパフォーマンスを発揮

年初来では、米国の大幅な関税政策の転換から世界的に景気後退が懸念され始めたことにより、世界グロース株式を中心に乱高下する展開となりました。

一方インフラ株式については、多くのインフラ関連企業が、電力や水道、有料道路など、その地域に根差したビジネスを展開しており、国際的な関税の影響を受けにくいといった特性から、相対的に底堅いパフォーマンスを発揮しました。

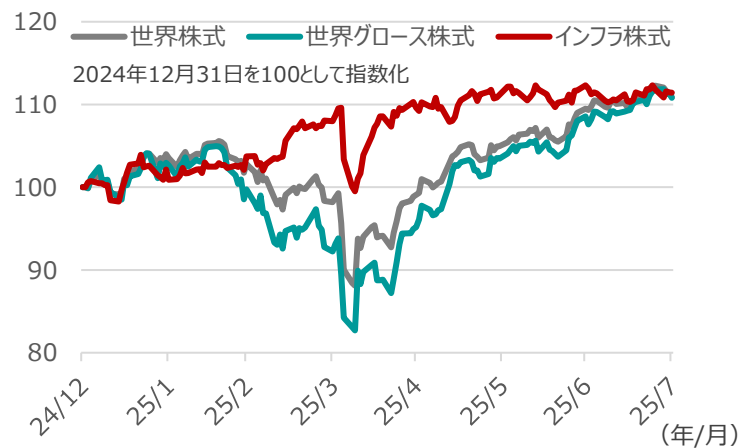
インフラ株式の今後の見通しについて

2025年の米国の実質GDP成長率およびインフレ率の見通しについては右下グラフのように予想されており、トランプ関税などの政策により景気減速および依然として高水準なインフレ率が示唆されています。

このような環境下では、物価上昇と景気減速による影響が相対的に少ないインフラ株式の強みが発揮され则认为しています。次ページではインフラ株式の特性についてご説明いたします。

年初来のパフォーマンス比較（米ドルベース）

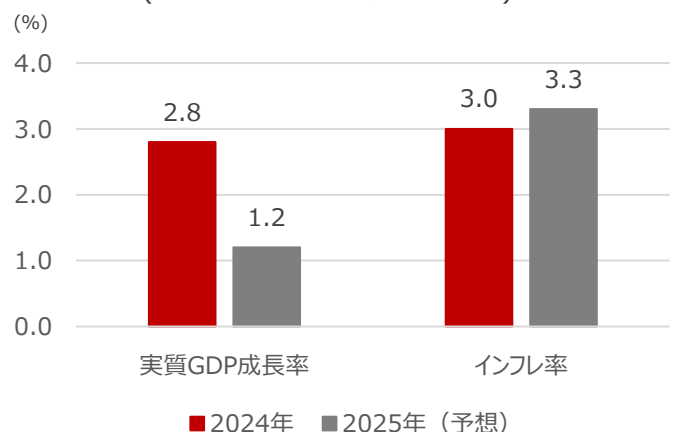
（期間：2024年12月31日～2025年7月31日、日次）



インフラ株式：Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index、世界株式：MSCI World Index、世界グロース株式：MSCI World Growth Index（全て配当込、米ドルベース）
（出所）ブルームバーグのデータ等を基にドイチェ・アセット・マネジメント作成

米国の実質GDP成長率およびインフレ率の予想

（2025年8月1日時点、前年比）



予想はDWSの予想値。なお、DWSは当ファンドの実質的な運用を担うリーフ・アメリカ・エル・エル・シーを含む、ドイツ銀行グループの資産運用部門です。
（出所）ブルームバーグのデータ等を基にドイチェ・アセット・マネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

② 景気減速時や物価上昇に強いインフラ株式

景気減速時に強いインフラ株式

インフラ株式の特性として景気減速時に相対的に良好なパフォーマンスを発揮する傾向があります。インフラ企業は電力やガス、水道など私たちの日常生活に欠かせないサービスを提供しています。そういったことから、景気減速時でも需要が安定しており、収益のブレが相対的に抑えられる傾向にあります。

また、政府等の規制下の事業などもあり、新規参入が難しいことや、インフラの利用者との長期的な契約やインフレを転嫁できるような料金設計となっている点も景気減速時にパフォーマンスが相対的に良好な要因として考えられます。

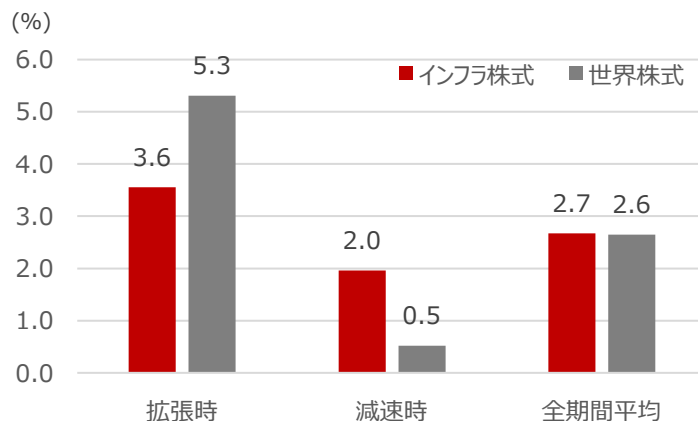
物価上昇を価格転嫁可能なインフラ企業

インフラ企業は、経済活動に必要不可欠なインフラ資産を所有・運営し、その利用料から収益を得ています。また前述の通り、参入障壁が高いため、利用者にとっては代替手段が少なく、長期契約となることが一般的です。このような背景から、インフラ企業の約97%が物価上昇を利用料に転嫁可能な仕組みを有しています。例えば、輸送インフラでは、物価上昇に連動して、鉄道や高速道路の利用料金が引き上げられるなど、定期的に見直しが行なわれます。

このように、それぞれのセクターで物価上昇を考慮した価格見直しが高頻度に行なわれたり、利用料が物価上昇に連動する契約になっているなど、物価上昇への対応を柔軟に行なうことが出来るようになっています。

米国の景気拡張時/減速時のパフォーマンス比較

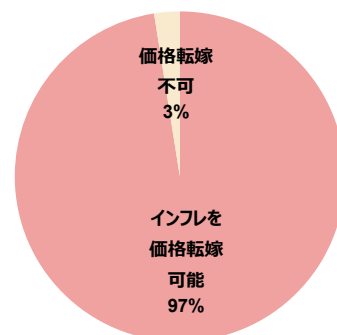
(2002年12月末～2025年6月末、四半期)



各資産の四半期騰落率の平均値。
各四半期の米国の名目GDP成長率（前年同期比）が前四半期と比べ、プラスの場合を「景気拡張時」とし、それ以外を「景気減速時」としています。
インフラ株式：Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index、世界株式：MSCI World Index（全て配当込、米ドルベース）
（出所）ブルームバーグのデータ等を基にドイチェ・アセット・マネジメント作成

インフラ企業の価格決定方式別割合

(2025年4月末時点)



世界インフラ株式（Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index）の構成銘柄のうちOperating Cash Flow（営業活動によるキャッシュフロー）の70%以上をインフラ資産から稼ぐ銘柄群を「インフラ企業」としています。
（出所）各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント作成

物価上昇を価格転嫁する仕組み（イメージ）



上記はあくまで簡略化したイメージであり、実際のインフラ企業の価格決定方式全てを網羅していません。
※インフレ対応部分は、契約書に利用料がインフレ率に連動する旨が明記されているものや、一定の割合で毎年利用料が値上げされるものなどが含まれます。
（出所）各種情報を基にドイチェ・アセット・マネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

③欧州の成長ポテンシャルと高い配当利回り

ドイツのインフラ特別基金が市場成長を後押し

当戦略の保有資産の約3割程度（2025年6月末時点）を欧州のインフラ関連株式が占めていますが、欧州インフラ企業の今後の成長を後押しするものとして期待されるのが、インフラの更新需要です。欧州では、送配電網設備の半数近くが40年以上を経過していることや、道路の老朽化も著しいことからインフラの更新需要が顕著です。更には、今まで財政刺激策に慎重だったドイツが新政権の下、約5,000億ユーロ（約85兆円）のインフラ特別基金の設置を発表したことで、今後他の欧州諸国も積極的なインフラ投資政策を打ち出すことへの期待も高まっています。

欧州の電力需要は今後大きく増加する見通し

更に欧州は電気自動車をはじめ、世界的にも脱炭素化を前向きに実施していることから、今後電力需要の大幅な増加が予想されています。また足元では欧州域内でデータセンターの建設が増加しており、AI等の活用が進むことにより電力需要の増加傾向はさらに加速するものと見られます。これを背景に、送配電を担うインフラ企業は今後電力使用量の増加の恩恵が期待されています。

相対的に高い配当利回り

インフラ企業は安定した収益基盤を持っていることから、将来の収益予想を立てやすいため、安定した配当を実現しやすいといった特徴があります。また、インフレ時には物価上昇分を使用料金へ価格転嫁できるような仕組みもあり、長期的な収益の成長から、インフラ企業は安定した利益・配当が期待されます。

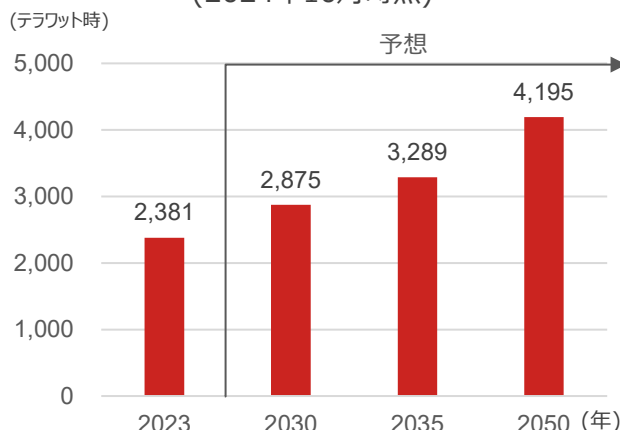
ドイツが発表したインフラ特別基金

内訳	用途	金額
連邦政府向けインフラ投資	鉄道網刷新、橋梁の改修、デジタルインフラ等	3,000億ユーロ（約51兆円）
州・自治体向けインフラ投資	交通、エネルギー、デジタルインフラ等	1,000億ユーロ（約17兆円）
気候・エネルギー転換向けインフラ投資	送配電網の近代化、建物の省エネ化、EV充電インフラ等	1,000億ユーロ（約17兆円）

（出所）各種報道をもとにドイチェ・アセット・マネジメント作成
※1ユーロ＝170.75円で計算（2025年7月末時点）

EU圏の電力需要の予想

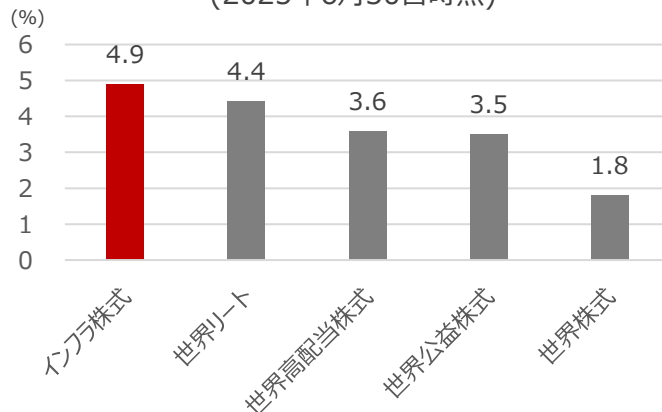
（2024年10月時点）



2030年以降はIEA（国際エネルギー機関）予想。
（出所）IEAのWorld Energy Outlook 2024をもとにドイチェ・アセット・マネジメント作成

各資産の配当利回りの比較

（2025年6月30日時点）



インフラ株式：Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index、世界リート：S&P Global REIT Index、世界高配当株式：MSCI World High Dividend Yield Index、世界公益株式：MSCI World Utilities Index、世界株式：MSCI World Index
（出所）ブルームバーグのデータ等を基にドイチェ・アセット・マネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、作成時点の見解であり今後変更される場合があります。
* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

(ご参考)「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信 (通貨選択型)」のご紹介

当ファンドは、世界各国のインフラ関連企業※¹の株式および米国の金融商品取引所に上場されているMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）※²等を実質的な主要投資対象※³とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。なお、カナダの金融商品取引所に上場されているインカム・トラスト※⁴にも実質的に投資を行ないます。

また、当ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用され、円建ての外国投資信託「ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド」への投資を中心とします。なお、当該円建ての外国投資信託の運用にあたっては、DWSの一員であるリーフ・アメリカ・エル・エル・シーが銘柄選定を行ないます。

※¹ ファンドにおいてインフラ関連企業とは、産業や生活の基盤となる設備やサービスの提供を行なう企業や、インフラの発展に伴って恩恵を受けると考えられる企業をいいます。
※² ファンドが実質的に投資を行なうMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）は、米国で行なわれている共同投資事業形態の一つであるLP（リミテッド・パートナーシップ）のうち、総所得の90%以上を天然資源の探査・探掘・精製・運搬・備蓄、金利、配当等から得ており、かつ、その出資持分が金融商品取引所に上場されているものを指します。
※³ 円建ての外国投資信託と、円建ての国内籍の投資信託である「野村マネー マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。実質的な主要投資対象とは、これらのファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
※⁴ インカム・トラストとは、カナダの法律に基づき、信託の形態で設立された事業体のことをいい、その受益証券は、株式と同様に金融商品取引所等で取引されています。

運用者コメント



リーフ・アメリカ・エル・エル・シー
インフラ証券共同ヘッド
マノジ・パテル

当社は数あるインフラ企業の中でも相対的に収益の安定している川中事業かつ、収益の大部分を所有するインフラ資産から得ている“ピュア・プレイ”と呼ばれる企業に注目して投資を行なっています。
実際の銘柄選定にあたっては、世界経済の動向や各企業の業績見通し等のリサーチを活用していますが、インフラ資産の状況を把握するためにあらゆるデータを駆使しており、例えば、旅客機の予約数の変化やエネルギーパイプラインの流量の変化のデータを情報収集し、活用しています。

【ご参考】リーフ・アメリカ・エル・エル・シーのご紹介

リーフ・アメリカ・エル・エル・シーはドイツ銀行グループの資産運用部門（DWS）の一員であり、グローバルに展開する運用会社です。不動産やインフラストラクチャーに関連する取引、調査、運用、運用助言などを行なうプロフェッショナルが従事しています。不動産およびインフラストラクチャー関連証券を専門とするチームが北米、欧州、オーストラリア、アジアをカバーしています。

2024年12月末時点

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

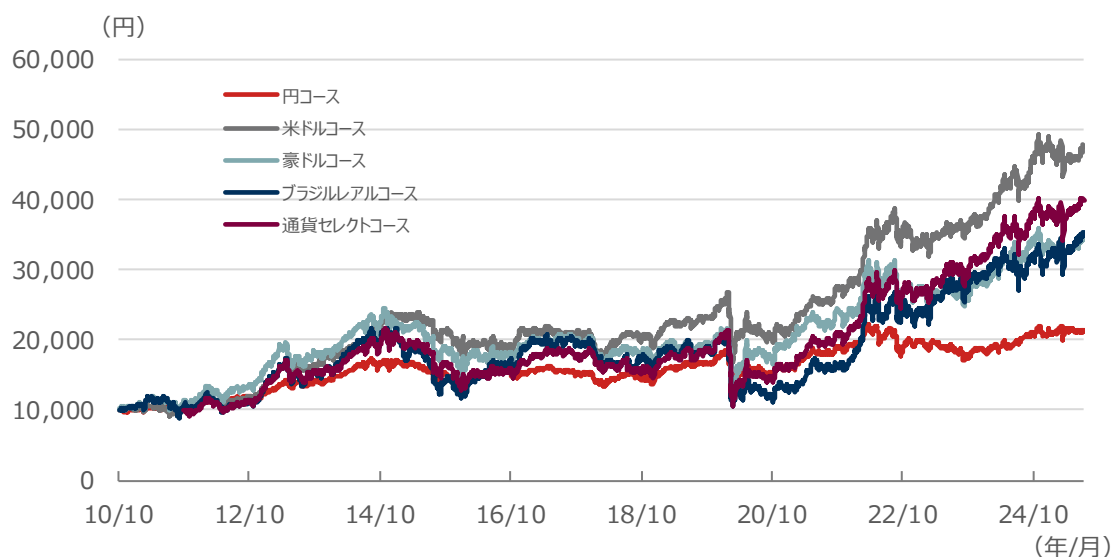
ファンドの運用状況

基準価額の推移

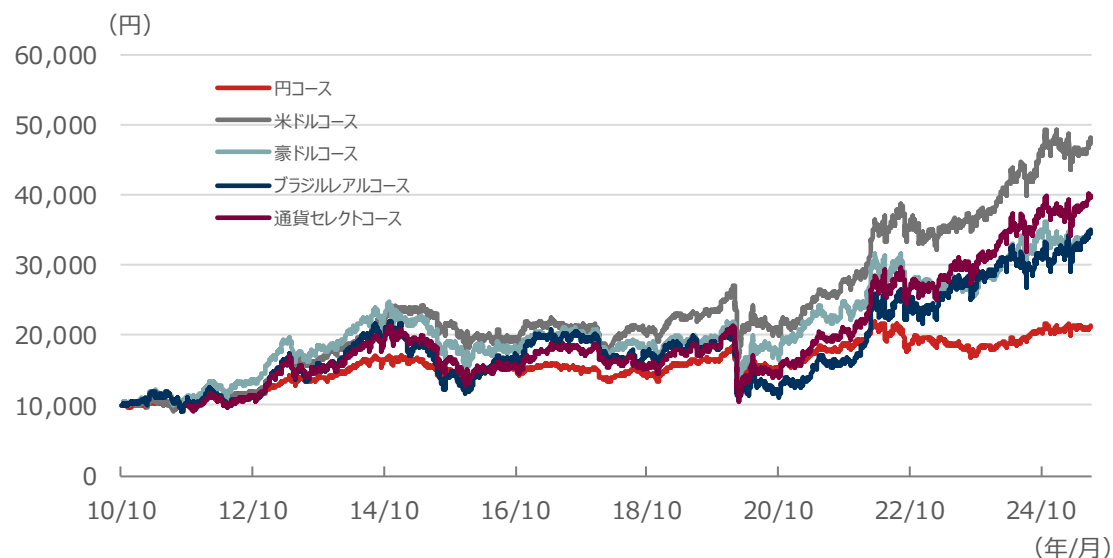
期間：2010年10月28日（設定日）～2025年8月5日、日次

*「通貨セレクトコース」の設定日は2011年10月27日です。

＜毎月分配型＞基準価額（分配金再投資）の推移



＜年2回決算型＞基準価額（分配金再投資）の推移



基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

＜当資料で使用した指数の著作権等について＞

- Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Indexは、S&P Globalの一部門であるS&P Dow Jones Indices LLCの商品でありすべての権利を有します。
- MSCI World Index、MSCI World Growth Index、MSCI World High Dividend Yield Index、MSCI World Utilities IndexはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- S&P Global REIT Indexに関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード・アンド・プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーに帰属しております。

分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

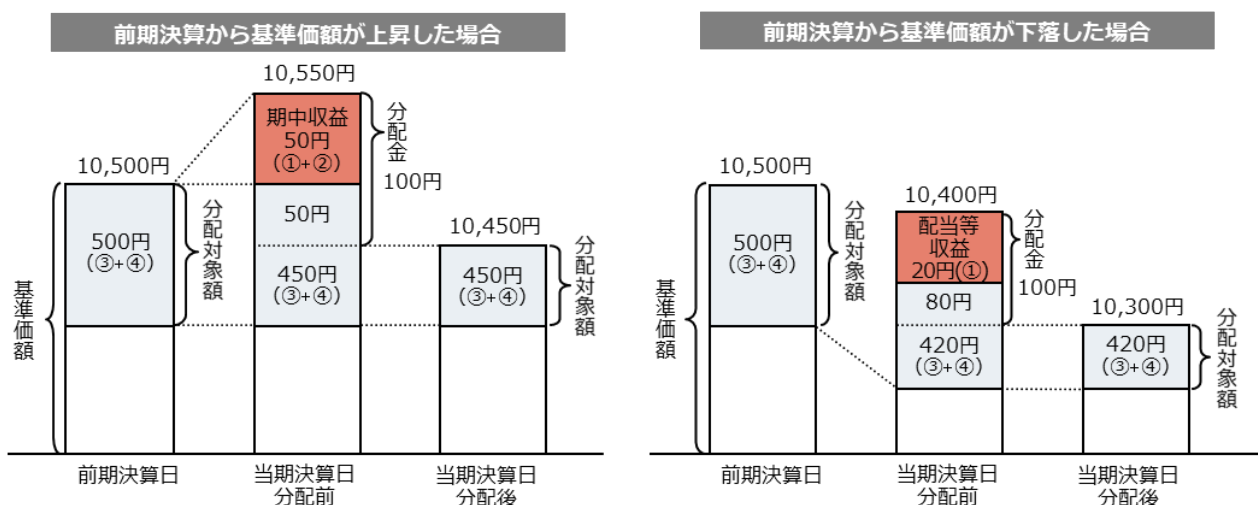


- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

- ・ 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

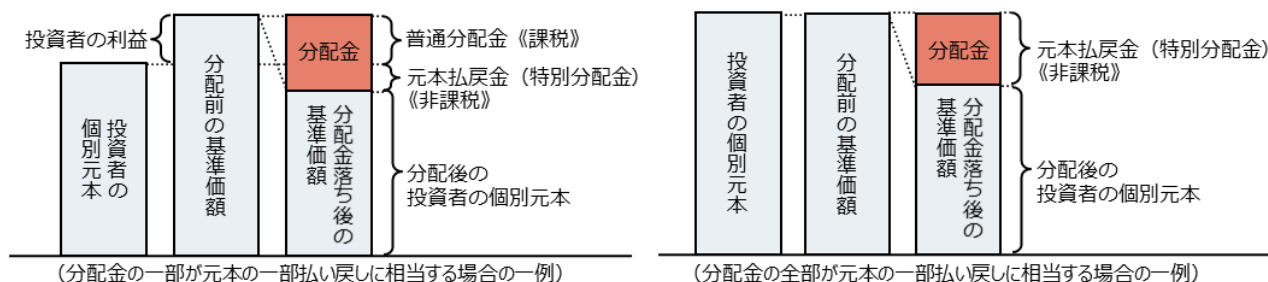
分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。



- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。 (普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。)
元本払戻金（特別分配金）	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金（特別分配金）となります。

- ◆ 投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨選択型）」

【ファンドの特色】

●「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨選択型）」は、投資する外国投資信託において為替取引手法の異なる5つのコース（円コース、米ドルコース、豪ドルコース、ブラジルリアルコース、通貨セレクトコース（各コースには「毎月分配型」、「年2回決算型」があります。））の10本のファンドから構成されています。

●信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

●世界各国のインフラ関連企業※¹の株式および米国の金融商品取引所に上場されているMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）※²等を実質的な主要投資対象※³とします。なお、カナダの金融商品取引所に上場されているインカム・トラスト※⁴にも実質的に投資を行ないます。

※¹ 当ファンドにおいて「インフラ関連企業」とは、産業や生活の基盤となる設備やサービスの提供を行なう企業や、インフラの発展に伴って恩恵を受けると考えられる企業をいいます。

※² 当ファンドが実質的に投資を行なうMLPは、米国で行なわれている共同投資事業形態の一つであるLP（リミテッド・パートナーシップ）のうち、総所得の90%以上を天然資源の探査・採掘・精製・運搬・備蓄、金利、配当等から得ており、かつ、その出資持分が金融商品取引所に上場されているものを指します。

※³ 「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

※⁴ インカム・トラストとは、カナダの法律に基づき、信託の形態で設立された事業体のことをいい、その受益証券は、株式と同様に金融商品取引所等で取引されています。

●円建ての外国投資信託「ノムラ・カレンシー・ファンドーグローバル・インフラ・ストック・ファンド」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。

・「ノムラ・カレンシー・ファンドーグローバル・インフラ・ストック・ファンド」には、為替取引手法の異なる5つのクラスがあります。

コース名	各コースが投資対象とする外国投資信託の為替取引手法
円コース (毎月分配型)／(年2回決算型)	組入資産を、原則として対円で為替ヘッジを行ないます。
米ドルコース (毎月分配型)／(年2回決算型)	組入資産について、原則として対円で為替ヘッジを行ないません。
豪ドルコース (毎月分配型)／(年2回決算型)	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、豪ドルを買う為替取引を行ないます。
ブラジルリアルコース (毎月分配型)／(年2回決算型)	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、ブラジルリアルを買う為替取引を行ないます。
通貨セレクトコース (毎月分配型)／(年2回決算型)	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、選定通貨※（米ドルを除く）を買う為替取引を行ないます。

※選定通貨は、投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社が選定した通貨を指します。

詳細は、交付目論見書の「投資対象とする外国投資信託の概要」の投資方針をご覧ください。

●通常の状態においては、「ノムラ・カレンシー・ファンドーグローバル・インフラ・ストック・ファンド」への投資を中心とします※^{*}が、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※通常の状態においては、「ノムラ・カレンシー・ファンドーグローバル・インフラ・ストック・ファンド」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

●各コースはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

●「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨選択型）」を構成する「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングができます。

なお、豪ドルコース、ブラジルリアルコース、通貨セレクトコースへのスイッチングはできません。

●分配の方針

◆毎月分配型

原則、毎月20日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。なお、毎年3月および9月の決算時には、上記安定分配相当額に委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

※「原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。

◆年2回決算型

原則、毎年3月および9月の20日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨選択型）」

【投資リスク】

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式および債券等を実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落、金利変動等による当該債券の価格下落や、当該株式の発行会社および当該債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、MLPの価格変動リスクなどがあります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 【円コース、米ドルコース】
2028年9月20日まで（2010年10月28日設定）
【豪ドルコース、ブラジルリアルコース】
2025年9月22日まで（2010年10月28日設定）
【通貨セレクトコース】
2025年9月22日まで（2011年10月27日設定）
- 決算日および収益分配 【毎月分配型】年12回の決算時（原則、毎月20日。
休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
【年2回決算型】年2回の決算時（原則、3月および9月の20日。
休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額
●ご購入単位 1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位
（ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動つづき投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。）
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額
●スイッチング ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
※豪ドルコース、ブラジルリアルコース、通貨セレクトコースへのスイッチングのお申込みはできません。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記のいずれかの休業日に該当する場合または12月24日である場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ニューヨーク証券取引所 ・ニューヨークの銀行
・ルクセンブルクの銀行
・サンパウロの銀行（ブラジルリアルコースのみ）
・ブラジル商品先物取引所（ブラジルリアルコースのみ）
・ロンドンの銀行（通貨セレクトコースのみ）
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時（スイッチングを含む）および償還時の譲渡益に対して課税されます。ファンドはNISA（少額投資非課税制度）の対象ではありません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

（2025年8月現在）

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ＜スイッチング時＞ 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年0.913%（税抜年0.83%）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 ・各コース（通貨セレクトコースを除く）：年1.913%程度（税込） ・「通貨セレクトコース」：年2.063%程度 ^(注) （税込） (注) 純資産総額によっては、記載の信託報酬率を下回る場合があります。 *ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
◆その他の費用・手数料	組入資産証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時、スイッチングを含む）	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

2025年9月18日付にて、以下の通りファンド名を変更する予定です。

（変更前のファンド名称）

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型/年2回決算型

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型/年2回決算型

（変更後のファンド名称）

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（為替ヘッジあり）毎月分配型/年2回決算型

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（為替ヘッジなし）毎月分配型/年2回決算型

なお、当該変更に伴い、運用手法や運用方針等の商品性に変更はありません。

NOMURA

野村アセットマネジメント

設定・運用は

商号：野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号

加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)
毎月分配型／年2回決算型

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。